

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大野町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
3,101	1,132	348	4,581

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,346	6,961	385	325	58	3,928	基金からの繰入金:41
一般会計等	7,346	6,961	385	325		3,928	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,263	2,125	138	138	145	80	—	基金からの繰入金:10
老人保健特別会計	13	12	1	1	1	—	—	
後期高齢者医療特別会計	177	173	4	4	47	—	—	
上水道事業会計	248	234	14	791	4	1,579	—	法適用
公営企業会計等 計				934		1,659	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大垣衛生施設組合	989	842	148	148	—	2,084	217	
揖斐川水防事務組合	11	8	3	3	—	—	—	
岐阜県市町村会館組合	66	64	2	2	—	—	—	
岐阜県市町村職員退職手当組合	12,495	12,228	267	267	3,040	—	—	基金からの繰入金:3,040
揖斐郡消防組合	749	727	22	22	—	111	44	
西濃環境整備組合	1,768	1,625	143	143	—	2,297	163	
揖斐広域連合(普通会計)	902	892	10	10	—	782	236	
揖斐広域連合(介護保険事業会計)	4,917	4,855	62	62	694	—	—	基金からの繰入金:27
揖斐広域連合(介護サービス事業特別会計)	264	260	4	4	4	28	12	基金からの繰入金:4
岐阜県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	262	234	28	28	—	—	—	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	190,840	184,041	6,799	6,799	1,283	—	—	基金からの繰入金:1,283
一部事務組合等 計				7,488		5,302	672	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大野町土地開発公社	0	11	5	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			5	—	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,860	2,041	181
減債基金	168	175	7
その他充当可能基金	1,005	1,005	0
充当可能基金 計	3,033	3,221	188

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.33	7.10	△ 0.23	△ 15.00	△ 20.00	上水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	25.61	27.49	1.88	△ 20.00	△ 40.00				
実質公債費比率	6.4	5.8	△ 0.6	25.0	35.0				
将来負担比率	—	—	—	350.0					
財政力指数	0.69	0.69	0.00						
経常収支比率	79.0	78.1	△ 0.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

※ 各数値を四捨五入しているため、端数処理の関係で縦横の計算が一致しない場合があります。